

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

|                  |   |                           |
|------------------|---|---------------------------|
| フリガナ<br>氏名 (姓、名) | ヨウ ホウチョウ<br>楊 鵬超  | 授与番号 甲 1699 号             |
| 学位の種類            | 博士(国際関係学)   | 授与年月日<br>2023 年 9 月 25 日  |
| 学位授与の要件          | 本学学位規程第 18 条第 1 項該当者 [学位規則第 4 条第 1 項]   |                           |
| 博士論文の題名          | 一帯一路構想下における中国対外援助の変化について<br>—経済目的維持、外交目的強化、国家イメージ向上—  |                           |
| 審査委員             | (主査) 中川 涼司<br>(立命館大学 国際関係学部教授)  | 渡邊 松男<br>(立命館大学 国際関係学部教授) |
|                  | 大橋 英夫<br>(専修大学 経済学部 教授)   |                           |
| 論文内容の要旨          | <p>① 論文の構成</p> <p>本論文の構成は以下のとおりである。</p> <p>序章</p> <p>第 1 章 一帯一路 構想 以前の対外援助</p> <p>第 1 節 改革開放以前の対外援助</p> <p>第 2 節 改革開放以降一帯一路構想以前の対外援助</p> <p>第 3 節 小括</p> <p>第 2 章 一帯一路構想以降の中国の対外援助</p> <p>第 1 節 中国対外援助の転換</p> <p>第 2 節 経済目的維持</p> <p>第 3 節 外交目的強化</p> <p>第 4 節 社会政策分野援助の増加と国家イメージ向上</p> <p>第 5 節 小括</p> <p>第 3 章 中国の対カンボジア援助の事例</p> <p>第 1 節 対カンボジア援助の歴史経緯</p> <p>第 2 節 対カンボジア援助の概況</p> <p>第 3 節 経済目的維持</p> <p>第 4 節 外交目的強化—南シナ海問題を事例として—</p> <p>第 5 節 社会政策指向</p> <p>第 6 節 小括</p> <p>終章</p> <p>参考文献</p> |                           |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>② 論文内容の要旨</p> <p>中国の対外援助の歴史は古く、すでに 1950 年代に開始されている。しかし、改革開放前の対外援助は社会主義国支援または国連代表権獲得に向けた第三世界諸国への支援など、もっぱら政治・外交目的であった。1978 年の改革開放は中国の対外援助の性格を変え、インフラ建設など当該国の経済発展を促進するとともに中国企業も経済的利益を得る経済目的が主流となっていった。</p> <p>このような対外援助が再度大きな変化を見せるのは、中国が大きく経済発展を遂げ、国際秩序の構築にも積極的に関与するようになったこと、とくに 2014 年に提唱された一帯一路構想が背景にある。この下でインフラ建設を軸とする経済目的は維持される一方で、南シナ海問題を始めとする外交問題への対処手段としての性格が再浮上した。また、一帯一路構想は沿線諸国その他の信頼獲得が必須であり、そのために中国の援助の価値がより実感しやすい社会分野の拡大が見られ始めた。また、これらの下で所轄機関の再編が行われた。従来は対外経済官庁である商務部の一部署、対外援助司が対外援助を所轄していたが、国務院直轄の国家国際発展合作署が設立された。</p> <p>当該時期の中国対外援助の特徴が典型的に見られるのがカンボジアである。カンボジアには繊維産業を初め多くの中国企業が進出し、貿易額も拡大しているが、対外援助はその先導役であり、投資環境の整備の役割を果たしている。また、中国の南シナ海問題を始めとする対 ASEAN 外交において、一致結束して強い反中政策を採られることを回避するために、ASEAN 内での中国支持国を獲得することが企図された。そのようなカンボジアの取り込み政策において対外援助は大きな役割を果たした。また、教育など民生分野の拡大が明示的な方針とされ、これらはカンボジアにおける対中信頼性向上に寄与した。</p> |
| <p style="writing-mode: vertical-rl;">論文審査の結果の要旨</p> | <p>① 論文の特徴</p> <p>本論文の特徴は近年急激に拡大し、OECD-DAC 上位国と遜色ないまでに拡大した中国の対外援助について歴史的、制度的考察に加え、カンボジアを事例としたデータ分析を行ってその特徴を示したことにある。理論的には国家利益理論を用い、国家利益の概念が拡張するにつれて中国の対外援助の性格が変化していることを明らかにした。主な研究対象年代は先行研究が乏しい 2014 年の一帯一路構想提起以降の時代を対象としている。</p> <p>② 論文の評価</p> <p>中国の対外援助については多くの研究者が注目している。しかし、中国は OECD-DAC のメンバーではなく、また、中国政府の対外援助白書も 2011 年と 2014 年の 2 回出版されたのみでその後は発行されておらず、国別援助の評価書などもない。国際的に知られているのは William &amp; Mary 大学の AIDDATA, Aid Data's Global Chinese Official Finance Dataset であるが、このデータは貴重ではあるがかなり断片的である。日本では JICA 研究所（のち早稲田大学）の北野尚宏氏が援助額の算定を行っているが、質的な特徴づけについては 2013 年の下村恭民、大橋英夫+国際問題研究所編『中国の対外援助』以降、体系的考察は行われていない。この下で、中国側の資料で対外援助の総合的な把握をただけでなく、受入国として対外援助データベースを整備し公開している</p>   |

|   |  |
|---|--|
|   | <p>カンボジアを事例として、2014 年以降の中国の対外援助の特徴を体系的に示した意義は大きい。</p> <p>2023 年 4 月 28 日に開かれた公聴会およびその後の審査委員会では上記の本論文の意義が確認されたうえで課題も示された。</p> <p>一つは、歴史段階の特徴づけにおいて、過去と現在の比較をもう少し体系的に行うことで歴史的段階区分がより鮮明になったのではないかという点である。また、そのためには中国においては指導者の対外援助に対する考え方の変化もフォローする必要がある。もう一つは、対外援助と外交政策の転換や国家イメージの改善にどれだけの因果関係を証明できるのかという問題である。中国は ASEAN などの周辺国外交において経済的利益供与を行うことを外交手段としていること、また、中国の対カンボジア援助の急拡大が南シナ海におけるカンボジアの取り込みとが時期的に一致していることなどからその蓋然性は高いとはいえ、その他の要因も効いており対外援助だけの効果とはいえない。さらに民生分野への投資と国家イメージの向上も時期的な符合以外には決定的な因果関係は見いだせない。とはいえ、これらは対外援助の評価の難しさによるもので、本論文の欠陥とまでは言えず、今後研究を進めていくべき課題である。</p> <p>本論文の公聴会は、学位申請者による論文要旨の説明の後、審査委員は学位申請者に対する口頭試問を行った。</p> <p>以上により、審査委員会は一致して、本論文は本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。</p> |
| <p style="writing-mode: vertical-rl;">試験または学力確認の結果の要旨</p> | <p>本論文の公聴会は 2023 年 4 月 28 日（金）15:30～17:20、立命館大学衣笠キャンパス恒心館 KS303 で行われた。主査および副査は、公聴会の質疑応答を通して博士学位に相応しい能力を有することを確認した。</p> <p>したがって、本学学位規程第 18 条第 1 項に基づいて、博士（国際関係学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。</p>   |